

水田農業をめぐる情勢

1. 令和3年産米

(1) 相対取引価格動向（令和3年10月末）

単位：円/60kg、%

産地	銘柄	3年産	2年産	3年－2年	3年/2年
福島	中通りコシヒカリ	11,617	13,276	▲ 1,659	88
	会津コシヒカリ	12,612	14,899	▲ 2,287	85
	浜通りコシヒカリ	11,682	13,603	▲ 1,921	86
	ひとめぼれ	11,235	13,048	▲ 1,813	86
	天のつぶ	12,447	12,531	▲ 84	99
全国	通年	13,144	14,522	▲ 1,378	91
(参考)新潟	コシヒカリ一般	15,689	16,526	▲ 837	95

注) 包装込・税込価格

(参考) 3年産米全体米価試算（令和3年10月末）

単位：%、円/60kg

区分	銘柄	地域等	ウェイト		3年産	2年産	3年-2年	3年/2年
福島県	コシヒカリ	中通り	35	54	11,617	13,276	▲ 1,659	88
		浜通り	4	7	11,682	13,603	▲ 1,921	86
		会津	25	39	12,612	14,899	▲ 2,287	85
		計	64	100	12,009	13,931	▲ 1,922	86
	ひとめぼれ		22		11,235	13,048	▲ 1,813	86
	天のつぶ		14		12,447	12,531	▲ 84	99
	計		100		11,899	13,540	▲ 1,641	88
全国					13,144	14,522	▲ 1378	91

(参考) 3年産米生産者手取試算（令和3年10月末累計価格より試算）

区分	単位		金額		
			3年産	2年産	3年-2年
全算入生産費	円/10a	A	120,376	120,376	0
物財費	円/10a	B	75,656	75,656	0
販売価格	円/60kg	C	11,899	13,540	▲ 1,641
流通経費	円/60kg	D	2,000	2,000	0
単収	kg/10a	E	536	544	▲ 8
生産者手取り	円/10a	$F=(C-D)*E/60$	88,431	104,629	▲ 16,198
「ナラシ」対策補てん	円/10a	G	17,860	4,577	13,283
収入計	円/10a	$H=F+G$	106,291	109,206	▲ 2,915
生産費との差	円/10a	$I=H-A$	▲ 14,085	▲ 11,170	▲ 2,915
物財費との差	円/10a	$J=H-B$	30,635	33,550	▲ 2,915

注) 令和3年産米単収は、1.85mm以上(11月9日公表)で試算。

(2) 3年産米集荷・契約・販売進度（令和3年10月末）

単位：千ト、%									
区分	銘柄等	年産	集荷数量	契約数量	販売数量	契約進度	販売進度	契約残数量	販売残数量
福島	中通コシヒカリ	3年産	32.80	8.20	1.00	25.00	3.05	24.60	31.80
		2年産	34.80	11.30	1.20	32.47	3.45	23.50	33.60
		比率・差	94.25	72.57	83.33	▲ 7.47	▲ 0.40	1.10	▲ 1.80
	会津コシヒカリ	3年産	22.40	26.30	0.60	117.41	2.68	▲ 3.90	21.80
		2年産	26.40	26.40	0.70	100.00	2.65	0.00	25.70
		比率・差	84.85	99.62	85.71	17.41	0.03	▲ 3.90	▲ 3.90
	浜通りコシヒカリ	3年産	3.30	3.60	0.10	109.09	3.03	▲ 0.30	3.20
		2年産	3.60	4.20	0.10	116.67	2.78	▲ 0.60	3.50
		比率・差	91.67	85.71	100.00	▲ 7.58	0.25	0.30	▲ 0.30
	ひとめぼれ	3年産	19.10	8.70	0.80	45.55	4.19	10.40	18.30
		2年産	22.00	9.00	1.00	40.91	4.55	13.00	21.00
		比率・差	86.82	96.67	80.00	4.64	▲ 0.36	▲ 2.60	▲ 2.70
	天のつぶ	3年産	11.00	6.30	0.30	57.27	2.73	4.70	10.70
		2年産	14.50	6.10	1.00	42.07	6.90	8.40	13.50
		比率・差	75.86	103.28	30.00	15.20	▲ 4.17	▲ 3.70	▲ 2.80
	全体	3年産	97.80	56.40	3.30	57.67	3.37	41.40	94.50
		2年産	111.40	61.50	5.80	55.21	5.21	49.90	105.60
		比率・差	87.79	91.71	56.90	2.46	▲ 1.83	▲ 8.50	▲ 11.10
全国		3年産	2,006.00	1,582.00	265.00	78.86	13.21	424.00	1,741.00
		2年産	2,027.00	1,702.00	246.00	83.97	12.14	325.00	1,781.00
		比率・差	98.96	92.95	107.72	▲ 5.10	1.07	99.00	▲ 40.00
参考	新潟	3年産	115.20	88.70	11.70	77.00	10.16	26.50	103.50
新潟		2年産	121.90	90.80	12.10	74.49	9.93	31.10	109.80
		比率・差	94.50	97.69	96.69	2.51	0.23	▲ 4.60	▲ 6.30

(3) 民間在庫（農家在庫を除く）の動向（令和3年10月末）

単位：千ト			
区分		3年10月末	2年10月末
福島	当年産	139	156
	1年古米	56	67
	全体	199	224
全国	当年産	2,560	2,660
	1年古米	640	510
	全体	3,290	3,240
(参考)	当年産	266	298
新潟	1年古米	28	29
	全体	296	327

(4) 事前契約数量（令和3年10月末現在）

単位：千ト						
年産	区分	10月末		全体		
		集荷数量	事前契約	集荷数量	事前契約	事前契約率
令和3年産	全国	2,006	1,306			
	福島	98	52			
令和2年産	全国	2,027	1,444	3,004	1,499	49.9
	福島	111	49	150	48	32.1
3年産－2年産	全国	▲ 21	▲ 138			
	福島	▲ 14	3			

(5) 農産物検査結果（水稻うるち玄米・令和3年10月末）

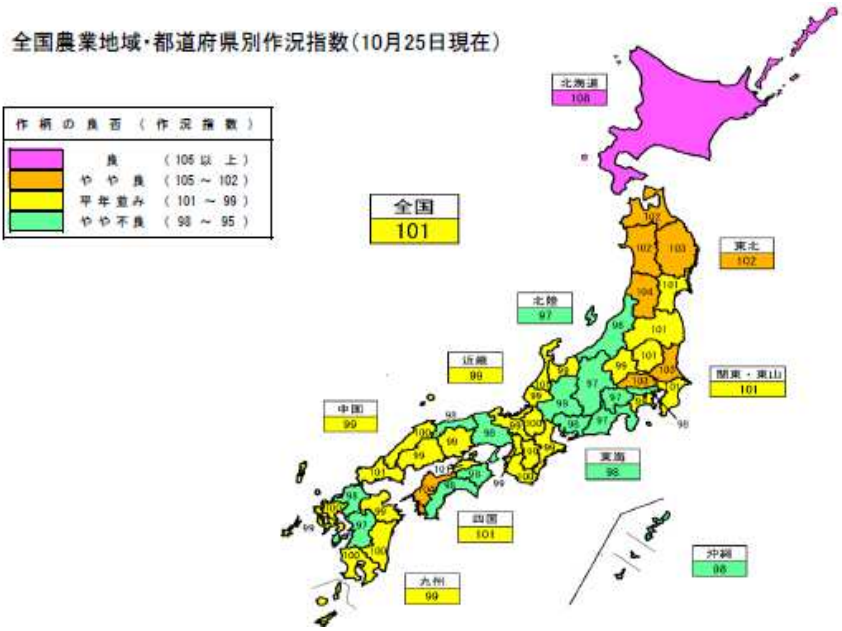
単位：ト、%

区分		全国			福島		
年産		3年産	2年産	3年-2年	3年産	2年産	3年-2年
数量		3,497,415	3,632,624	▲135,209	181,332	212,028	▲30,696
	コシヒカリ	1,089,277	1,142,670	▲53,393	95,826	108,193	▲12,367
	ひとめぼれ	312,579	316,682	▲4,103	38,842	44,002	▲5,160
	その他	2,095,559	2,173,272	▲77,713	46,664	59,833	▲13,169
ウェイト		100	100	0.0	100	100	0
	コシヒカリ	31.1	31.5	▲0.3	52.8	51.0	2
	ひとめぼれ	8.9	8.7	0.2	21.4	20.8	1
	その他	59.9	59.8	0.1	25.7	28.2	▲2
1等比率		83.6	80.8	2.8	94.9	89.7	5.2
	コシヒカリ	82.9	76.9	6.0	96.2	91.9	4.3
	ひとめぼれ	93.6	90.2	3.4	95.4	91.2	4.2
	天のつぶ	91.1	80.1	11.0	91.1	80.1	11.0

2. 10月25日現在作柄概況および予想収穫量

(1) 全国

○主食用米生産量は7,007千ト、前年対比▲219千ト減。

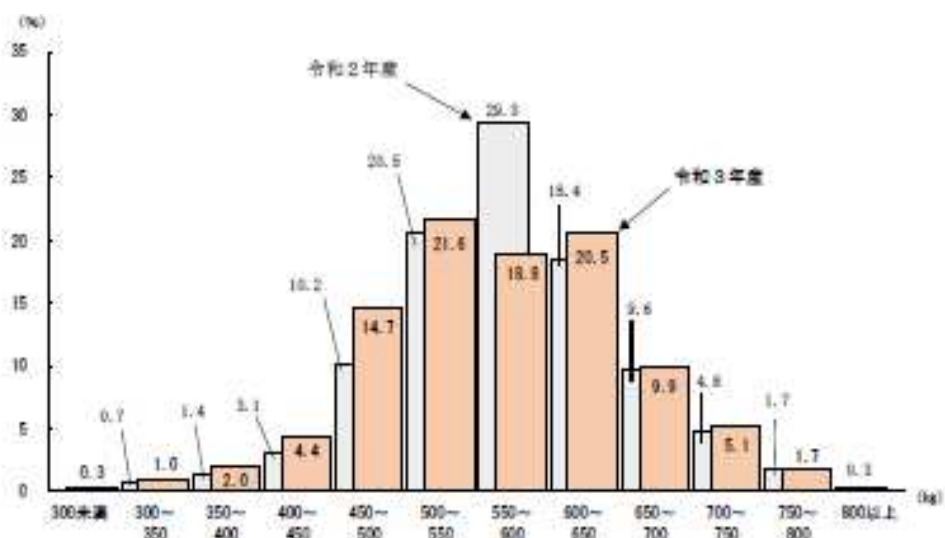


(2) 福島県

○主食用米予想収穫量は303,600ト、前年対比▲29,100ト減。



区 分	10a 当たり 予想収量	農家等が使用している ふるい目幅で選別			作所概況（平年比較）			
		10a 当たり 予想収量	10a 当たり 平年収量	作況指数	穂数の多少	1穂当たり もみ数の多 少	全もみ数 の 多 少	登熟の良否
①	②	③	④=②/③					
福 島	kg 555	kg 536	kg 533	101	平年並み	やや多い	やや多い	やや不良
中 通 り	537	519	515	101	やや多い	平年並み	やや多い	やや不良
浜 通 り	520	500	499	100	平年並み	やや多い	平年並み	平年並み
会 津	595	575	574	100	平年並み	やや多い	平年並み	平年並み



3. 食糧部会概要

○令和3／4年及び令和4／5年の主食用米等の需給見通し

単位：万ト

※注釈

		7月 基本指針
R 3 ／ 4 年	令和3年6月末民間在庫量	E 219
	令和3年度主食用米等生産量	F 693
	令和3/4年主食用米等供給量計	G=E+F 912
	令和3/4年主食用米等需要量	H 703
	令和4年6月末民間在庫量	I=G-H 210

11/19 食糧部会
218
701
919
702～706
213～217

→904(15)

→198～202(15)

R 4 ／ 5 年	令和4年6月末民間在庫量	I
	令和4年度主食用米等生産量	J
	令和4/5年主食用米等供給量計	K=I+J
	令和4/5年主食用米等需要量	L
	令和5年6月末民間在庫量	M=K-L

213～217
675
888～892
692
196～200

→873～877(15)

→181～185(15)

注) 特別枠15万トを除いた数量。

4. 令和3年度補正予算概要（水田活用予算関係全体像）

○ 令和4年度当初予算と令和3年度補正予算(前倒し支援)を合わせ、令和4年産における作付転換支援に対応可能な予算総額を確保。



12

水田活用の直接支払交付金の見直し事項(案)②

25日にお示した見直し案	御意見を踏まえた見直し案
○ 飼料用米等の複数年契約加算、拡大加算の扱い ・ 複数年契約の取組率が約9割に達し、複数年契約の推進効果が薄れてきていることから、見直しを検討。	・ 複数年契約の取組率が約9割に達し、複数年契約推進の効果が薄れてきている一方、複数年契約に対する経過措置として、継続分(R2～、R3～)を対象にR4は0.6万円/10aを支援。 ・ 新たに新市場開拓用米について複数年契約加算(1万円/10a)を創設。
・ 転換拡大を支援する水田リノベーション事業と趣旨が重複。都道府県連携型助成による拡大分への支援は継続。 ○ 交付対象水田の扱い ・ 現行ルールを再徹底。 ・ 転換作物が固定化している水田の畑地化を促すとともに、水稻と転換作物とのブロックローテーション体系の再構築を促すため、過去5年間に一度も水張りが行われていない農地は交付対象水田から除外。	・ 転換拡大を支援する水田リノベーション事業と趣旨が重複。都道府県連携型助成による拡大分への支援は継続。 ・ 現行ルールを再徹底。 ・ 転換作物が固定化している水田の畑地化を促すとともに、水稻と転換作物とのブロックローテーション体系の再構築を促すため、現地の課題を確認しつつ、今後、5年間(R4～R8)に一度も水張りが行われていない農地は交付対象水田としない方針。
○ 多年生作物(牧草)の扱い ・ 一度播種すれば5～10年に渡って収穫可能であり、播種年以外は生産コストも低いことから、収穫のみを行う年は戦略作物助成の対象外とする。 ＜戦略作物助成(多年生牧草)＞ 播種～収穫を行う年 : 3.5万円/10a 収穫のみを行う年 : 対象外(地域の判断で産地交付金の中で対応)	・ 一度播種すれば5～10年に渡って収穫可能であり、播種年以外は生産コストも低いことから、収穫のみを行う年の戦略作物助成の単価を見直す。 ＜戦略作物助成(多年生牧草)＞ 播種～収穫を行う年 : 3.5万円/10a 収穫のみを行う年 : 1.0万円/10a
○ 高収益作物畑地化支援の扱い ・ 高収益作物による畑地化を加速させるため、高収益作物のみに限定(その他作物による畑地化は対象外)。 ・ 遊休農地や耕作放棄地の畑地化への支援とならないようにする必要。	・ 高収益作物による畑地化を加速させるため、高収益作物は17.5万円/10a(その他作物は10.5万円/10a)。 ・ 遊休農地や耕作放棄地への畑地化は支援とならないことを徹底。

以上

＜添付資料＞

○ 基本指針の変更(案)のポイント

○ 令和3年度補正予算PR版(水田農業関係・農林水産省)

○ 令和4年産備蓄米の政府買入について(案)

今回の基本指針の変更（案）のポイント

参考資料 1

前回（7月29日）

○ 令和2/3年の主食用米等の需給実績（速報値）

（基本指針の図1「令和2/3年の需要実績」に基づき作成）

（単位：万トン）

令和2年6月末民間在庫量	A	200	
令和2年産主食用米等生産量	B	723	
令和2/3年主食用米等供給量計	C=A+B	922	→ 889 【33】
令和2/3年主食用米等需要量	D	704	
令和3年6月末民間在庫量	E=C-D	219	→ 186 【33】

33万トンの調整保管を行う場合の見通し

在庫量の確定に伴う変更 ①

○ 令和3/4年の主食用米等の需給見通し

（単位：万トン）

令和3年6月末民間在庫量	E	219	→ 186 【33】
令和3年産主食用米等生産量	F	693	
令和3/4年主食用米等供給量計	G=E+F	912	
令和3/4年主食用米等需要量	H	703	
令和4年6月末民間在庫量	I=G-H	210	

令和3年10月25日現在の予想収穫量に基づく変更

人口推計値の更新による変更並びに米の販売動向に基づく補正

注1：令和3年産主食用米等生産量は、6月末時点の作付意向調査の結果（6.2～6.5万ha減）を基に試算すると、平年作の場合694～696万トンとなる見込み。

注2：令和3/4年主食用米等需要量は、過去のデータを用いてトレンドで算出した令和3/4年の1人当たり消費量（推計値）に、令和3年の人口（推計値）を乗じて算出した値であり、新型コロナウイルス感染症の状況等によっては、変動する可能性がある。

今回（11月19日）

○ 令和2/3年の主食用米等の需給実績（確定値）

（基本指針の図1「令和2/3年の需要実績」に基づき作成）

（単位：万トン）

令和2年6月末民間在庫量	A	200	
令和2年産主食用米等生産量	B	723	
令和2/3年主食用米等供給量計	C=A+B	922	→ 885 【37】
令和2/3年主食用米等需要量	D	704	
令和3年6月末民間在庫量	E=C-D	218	→ 181 【37】

令和2年産米について37万トンの調整保管（うち15万トンは特別枠）に取り組む場合の見通し

○ 令和3/4年の主食用米等の需給見通し

（単位：万トン）

令和3年6月末民間在庫量	E	218	→ 181 【37】
令和3年産主食用米等生産量	F	701	
令和3/4年主食用米等供給量計	G=E+F	919	→ 904 ≪15≫
令和3/4年主食用米等需要量	H	702～706	
令和4年6月末民間在庫量	I=G-H	213～217	→ 198～202 ≪15≫

注1：欄外の「令和2年産米について37万トンの調整保管（うち15万トンは特別枠）に取り組む場合の見通し」については、令和3/4年において、令和2年産米の37万トンのうち22万トンが供給され、15万トンについてコロナ影響緩和と特別対策（特別枠）に取り組む場合の見通し。

注2：主食用米等需要量は、新型コロナウイルス感染症の状況や価格動向、コロナ影響緩和と特別対策（特別枠）の販売・提供動向等によって、今後、変動する可能性がある。

○ 令和4/5年の主食用米等の需給見通し

（単位：万トン）

令和4年6月末民間在庫量	I	213～217	→ 198～202 ≪15≫
令和4年産主食用米等生産量	J	675	
令和4/5年主食用米等供給量計	K=I+J	888～892	→ 873～877 ≪15≫
令和4/5年主食用米等需要量	L	692	
令和5年6月末民間在庫量	M=K-L	196～200	→ 181～185 ≪15≫

注1：欄外の「令和2年産米について37万トンの調整保管（うち15万トンは特別枠）に取り組む場合の見通し」については、令和2年産米の15万トンについてコロナ影響緩和と特別対策（特別枠）に取り組む場合の見通し。

注2：主食用米等需要量は、新型コロナウイルス感染症の状況や価格動向、コロナ影響緩和と特別対策（特別枠）の販売・提供動向等によって、今後、変動する可能性がある。

<対策のポイント>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減に相当する15万トンの米穀について、集荷団体と実需者等が連携して行う長期計画的な保管、中食・外食事業者等への販売促進や子ども食堂等の生活弱者への提供を支援することにより、需給の安定に向けた市場環境を整備します。

<事業目標>

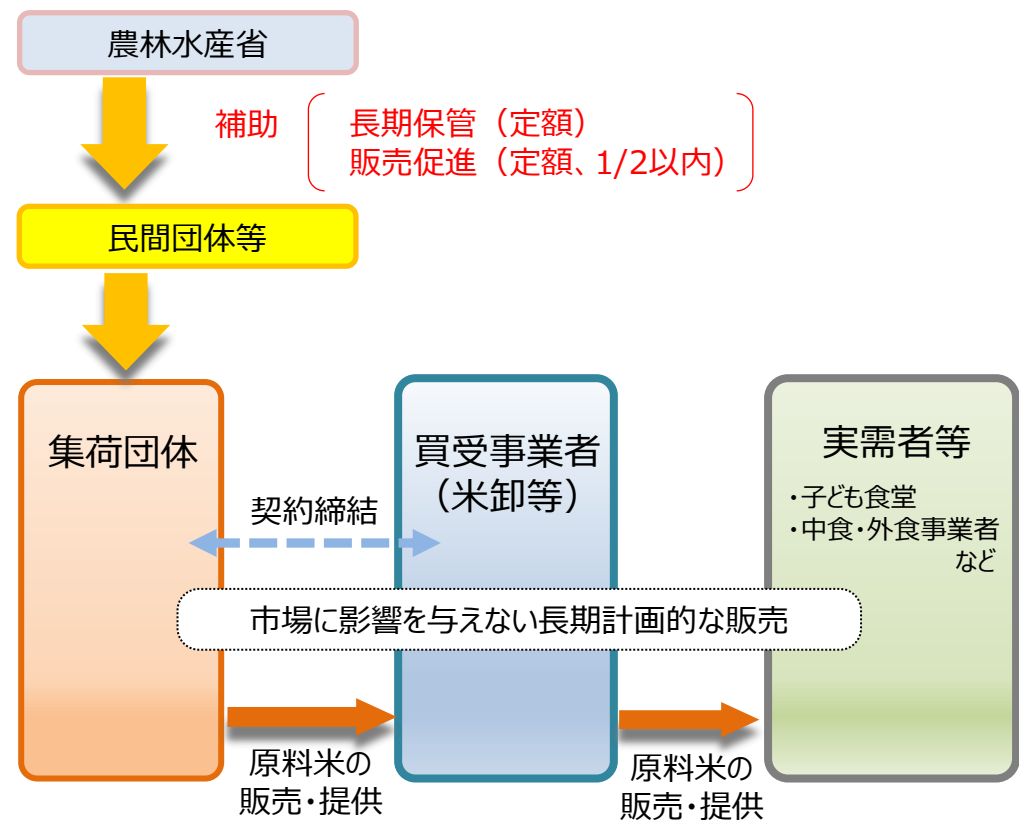
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている米穀の市場環境の整備

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 長期保管の支援
- 産地の自主的な取組により需要に応じた生産・販売が行われる環境を整備するため、集荷団体と実需者等が市場に影響を与えないように連携して行う長期計画的な販売に伴う保管に係る経費等を支援します。
(補助率：定額)
2. 中食・外食事業者等への販売促進支援
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中食・外食事業者等に対し、市場に影響を与えないように行う販売促進の取組を支援します。
(補助率：1/2以内)
3. 生活弱者への提供支援
- 子ども食堂・子ども宅食等の生活弱者に対し、米を提供する取組を支援します。
(補助率：定額)

<事業の流れ>



21 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業

【令和3年度補正予算額 42,000百万円】

＜対策のポイント＞
水田農業を輸出や加工品原材料等の新たな需要拡大が期待される作物を生産する農業へと刷新（リノベーション）するため、**実需者との結び付きの下で新市場開拓用米等の低コスト生産等に取り組む生産者を支援**するとともに、需要の創出・拡大に向けた**実需者の製造機械・施設整備等を支援**します。

- ＜事業目標＞
- 実需者との結びつきの下で、需要に応じた生産を行う産地の育成・強化
 - 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

＜事業の内容＞

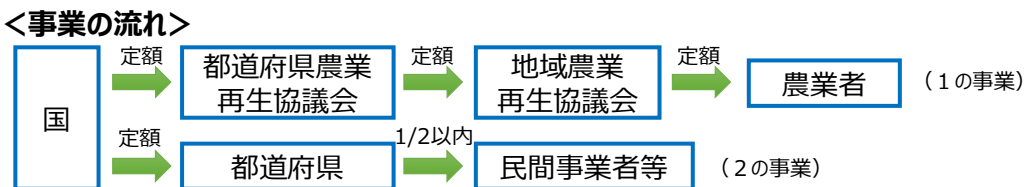
1. 実需者ニーズに応えるための低コスト生産等の取組支援 41,000百万円
水田リノベーション産地・実需協働プランに参画する生産者が、実需者ニーズに対応するための**低コスト生産等に取り組む場合に、取組面積に応じて支援**します。

対象作物	助成単価
新市場開拓用米、麦、大豆、 高収益作物（野菜等）、子実用とうもろこし	4万円/10a
加工用米	3万円/10a

- ※1 令和4年産の基幹作が対象です。
- ※2 農業者等が実需者と販売契約を締結する又はその計画を有していることが必要です。
- ※3 高収益作物及び麦・大豆については、加工用等の用途指定があります。
- ※4 本支援の対象となった面積は、令和4年度水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成（加工用米、麦、大豆、飼料作物（子実用とうもろこし））及び都道府県に対する産地交付金の取組に応じた追加配分（新市場開拓用米）の対象面積から除きます。

2. 需要の創出・拡大のための機械・施設の整備支援 1,000百万円

- ① **需要の創出・拡大のための機械・施設の整備支援**
プランに参画する実需者が、輸出等の需要に応じた**加工品の生産体制の強化や国産原材料への切替えのために必要となる機械・施設の整備を支援**します。
（補助率：1/2以内）
- ② **新市場開拓に取り組む実需者による施設整備等支援**
新市場開拓用米の複数年契約を産地と結び、輸出等に取り組む実需者による保管施設の整備等を支援します。（補助率：1/2以内）
- ※ ①②とも、事業実施主体は農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）又はコメ海外市場拡大戦略プロジェクト（KKP）に加入していることを要件とします。



＜事業イメージ＞

【水田リノベーション産地・実需協働プラン】
✓ 産地と実需者が連携し、新市場開拓用米や加工用米、高収益作物、麦・大豆、子実用とうもろこしについて、新たな需要拡大のために必要な生産対策や需要の創出・拡大に係る取組内容、目標等を盛り込んだ計画

実需者ニーズに応えるための低コスト生産等の取組支援

新市場開拓用米、加工用米



【例】 直播栽培

高収益作物、子実用とうもろこし



排水対策

麦・大豆



土壌診断に基づく施肥

需要の創出・拡大のための機械・施設の整備支援

輸出向けパックご飯の製造ライン増設



【例】

冷凍野菜製造ラインを国産野菜仕様に切り替える改修



新市場開拓用米等の保管倉庫の整備



【お問い合わせ先】

（1の事業）	農産局企画課	（03-3597-0191）
（2①の事業）	穀物課	（03-6744-2108）
（2②の事業）	企画課	（03-6738-6069）

22 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト

【令和3年度補正予算額 3,250百万円】

＜対策のポイント＞

麦・大豆の需要を捉えた生産の推進により国産シェアを拡大するため、作付の団地化と営農技術の導入、農業支援サービスの活用等による産地の生産体制の強化・生産の効率化を支援します。あわせて、作柄変動の大きい国産の供給力を安定させるため、民間保管施設の整備や一時保管により安定供給体制を確立します。

＜事業目標＞ [平成30年度→令和12年度まで]

- 小麦生産量の増加（76万トン→108万トン）
- 大麦・はだか麦生産量の増加（17万トン→23万トン）
- 大豆生産量の増加（21万トン→34万トン）

＜事業の内容＞

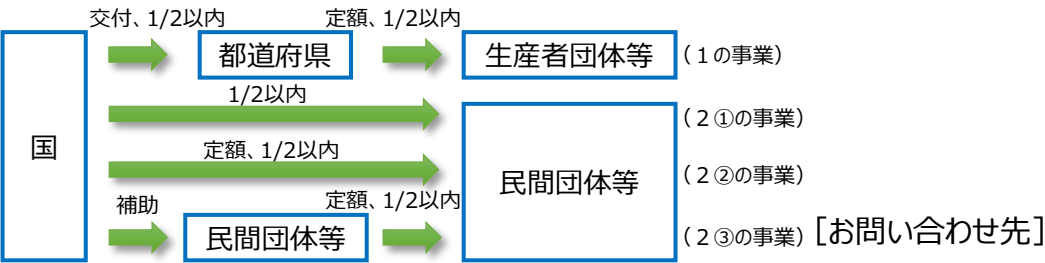
1. 麦・大豆等水田農業の生産体制強化

水田麦・大豆産地生産性向上事業 2,148百万円
団地化の推進と営農技術の新規導入と併せて農業支援サービス等も活用した省力化の推進により、生産性の向上や環境に配慮した営農に向けて技術の新規導入を図る先進的な麦・大豆産地の取組に対し、ソフト・ハード両面から支援します。

2. 需要に応える供給の実現と国産使用拡大

- ① 麦・大豆保管施設整備事業 900百万円
国産麦・大豆の安定供給に向けた保管施設の整備や、保管施設の整備と一体的に行う処理加工施設の整備を支援します。
- ② 麦類供給円滑化推進事業 132百万円
国産麦の供給を円滑化するための一時保管を通じた安定供給体制の構築を支援します。
- ③ 麦・大豆利用拡大推進事業 69百万円
国産麦・大豆の利用拡大に向け、商品開発、マッチング等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 麦・大豆等水田農業の生産体制強化

団地化の推進



団地化推進に向けた話し合い等の必要経費を支援（定額）

営農技術の導入・畑地化実証支援



営農技術の導入や畑地化に向けた栽培実証を支援（定額）

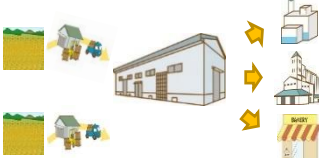
施設整備・機械導入



生産性向上に必要な施設・機械導入等を支援（1/2以内）

2. 需要に応える供給の実現と国産使用拡大

麦・大豆の安定供給



保管施設の整備に向けた支援（1/2以内）

麦・大豆の利用拡大



国産麦・大豆の商品開発等を支援（定額、1/2以内）

(1、2①③（大豆）の事業) 農産局穀物課 (03-6744-2108)
(2②③（麦）の事業) 貿易業務課 (03-6744-9531)

23 農業農村整備事業における米の臨時特別対策＜公共＞

【令和3年度補正予算額 4,600百万円】

＜対策のポイント＞
主食用米の需給安定に向け、主食用米から麦・大豆・野菜等への転換を促進するため、排水改良等による水田の汎用化を推進します。

＜事業目標＞
主食用米から麦・大豆、野菜等への転換を促進

＜事業の内容＞

主食用米から麦・大豆、野菜等への転換を促進するため、排水改良等による水田の汎用化を推進します。

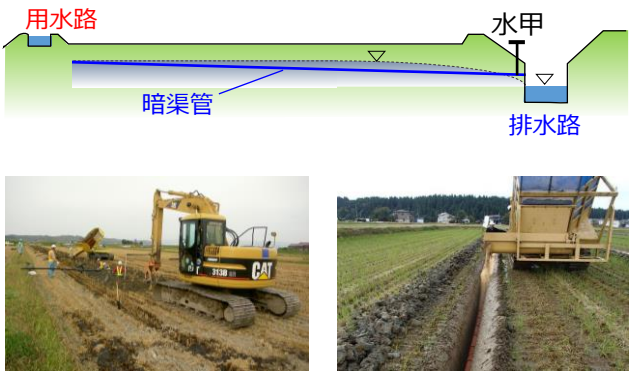
＜主な工種＞
区画整理、暗渠排水、農業用排水施設整備 等

＜事業の流れ＞

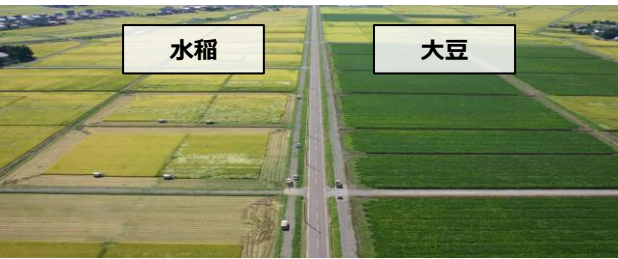


＜事業イメージ＞

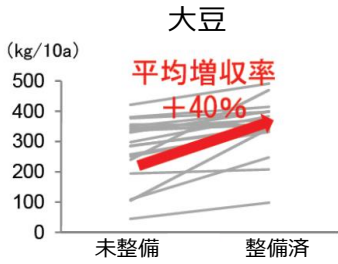
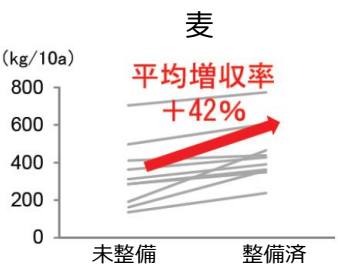
＜汎用化のイメージ＞



暗渠排水の整備等により、水田を汎用化



水田の汎用化による大豆の大規模栽培の促進



暗渠排水整備等による反収の向上

24 国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業

【令和3年度補正予算額 20,000百万円】

<対策のポイント>

新型コロナウイルス感染症による需要減少等の影響を依然として受けている農林漁業者や食品加工業者等の新たな販路開拓の取組を支援します。また、国産農林水産物の消費拡大を推進するため、「ニッポンフードシフト」の展開により、農林漁業者等による地域の様々な取組を発信します。

<事業目標>

○ 需要減少等の影響を受けている農林漁業者等の新規販路開拓

○ 農業・農村の重要性や持続性への国民の理解醸成

<事業の内容>

1. 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外食、インバウンド等の需要先が減少した農林漁業者、食品加工業者等が行う新たな販路開拓を促進するための取組について、食材費、送料、広告宣伝費等を民間団体等を通じて支援します。

※ 品目については、対象の限定はありませんが、需要減少等の影響を受けている場合に対象となります。

(支援対象、補助率)

・消費者向けの新たな販路開拓（インターネット販売）（定額、1/2）

・テイクアウト・デリバリーを活用した新たな販路開拓（1/2）

・創意工夫による継続的な販路開拓（1/2）

・学校給食・子ども食堂等への食材提供（定額）

2. 国産農林水産物の消費拡大を推進するため、農林漁業者等による様々な取組について、Z世代を重点ターゲットとして、メディア・SNS等を活用したストーリー性のある情報発信を展開します。

<事業の流れ>

国

→ 定額 →

民間団体等

→ 定額、1/2以内 →

民間団体等

(1の事業)

国

→ 委託 →

民間団体等

(2の事業)

<事業イメージ>

(1の事業)

国

↓ 補助（定額）

民間団体等

↓ 補助（定額、1/2以内）

学校

ネット販売

販売店

飲食店

地域

給食への提供

EC事業者と連携等

直売所等で販促活動の実施

テイクアウト・デリバリーの活用

子ども食堂等への提供

新たな販路開拓の取組

[お問い合わせ先]

(1の事業) 大臣官房政策課

(03-6744-2089)

(2の事業) 大臣官房政策課食料安全保障室

(03-6744-2395)

29 新型コロナウイルス感染症対策のための金融支援対策

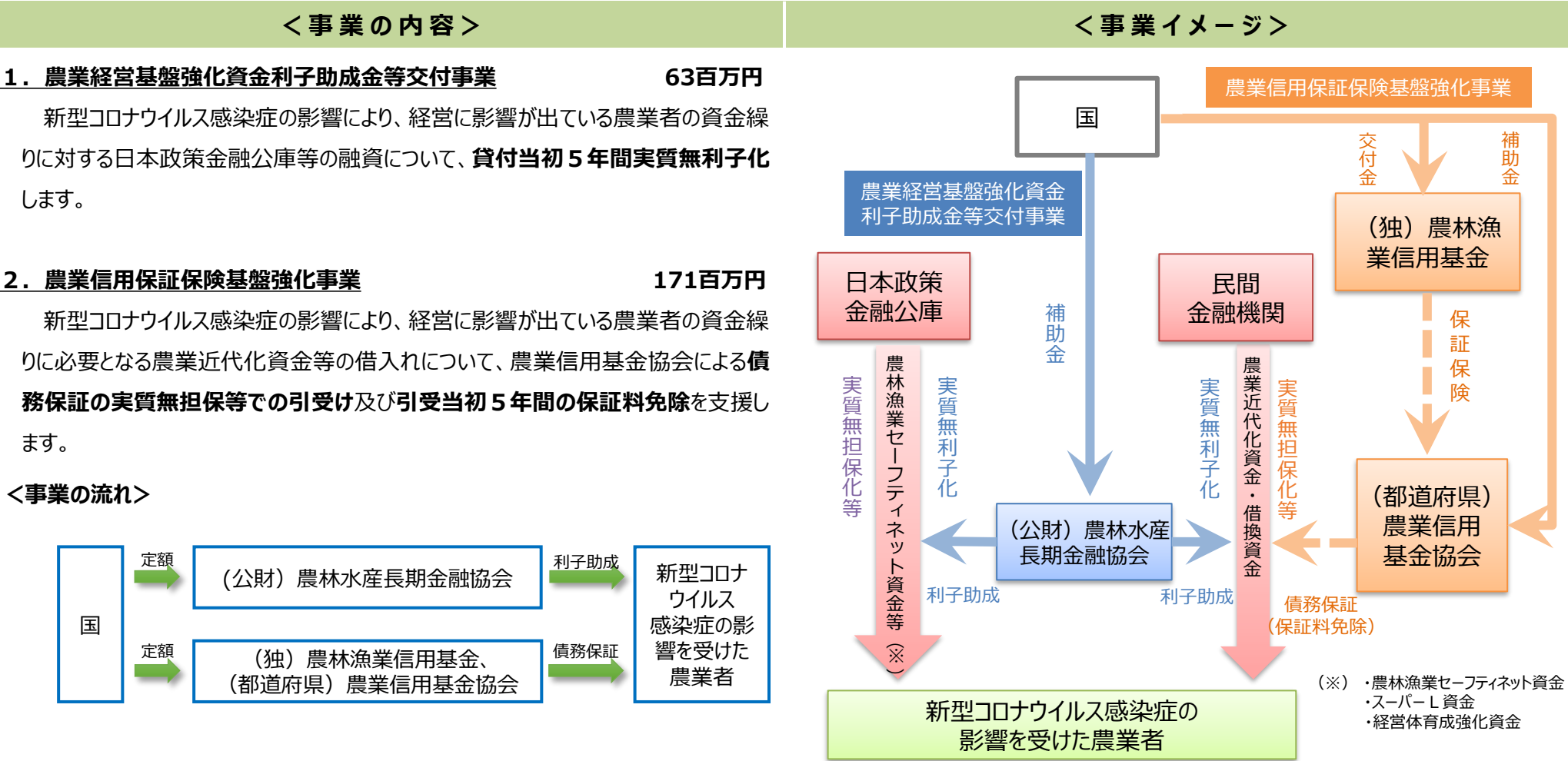
【令和3年度補正予算額 234百万円】

＜対策のポイント＞

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の経営継続に必要な農林漁業セーフティネット資金等の**実質無利子化・無担保化等**を措置します。

＜事業目標＞

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者に対する資金調達の円滑化



令和4年産備蓄米の政府買入れについて(案)

1. 政府買入予定数量

207千トン(うちCPTPP協定に基づく豪州国別枠7千トン)

2. 都道府県別優先枠

産地ごとに元年産備蓄米の政府買入入札落札実績により設定(2年産から4年産まで優先枠として維持)。【別紙参照】

○ 都道府県別優先枠 : 185,314トン
(※都道府県別優先枠は、令和4年産米買入入札において第1回から第3回まで設定。)

○ 一般枠(産地指定なし): 21,686トン

3. 第1回入札スケジュール(予定)

入札公告の準備が整い次第、早ければ年内に公告。入札日は1月下旬を予定。

4. 買入要件の見直し

○ B区分米穀

穀粒判別器等により測定した米穀(B区分米穀)に取り組みやすくするため、最小引渡数量のロット(産地、品種(等級、包装は問わない)を同じくする米穀)を50トン以上から10トン以上に引き下げる。

なお、買入数量の上限(2,500トン)や品位基準は令和3年産と同様とする。

5. 上記のほかは3年産同様を基本とするが、詳細は、入札公告等に記載することとし、今後、変更する場合がある。

令和４年産備蓄米の政府買入予定数量

備蓄米の政府買入予定数量	20万7千トン
うちCPTPP分	7千トン

(単位：トン)

都道府県別優先枠（第１回）	185,314
北海道	2,162
青 森	27,259
岩 手	3,488
宮 城	11,600
秋 田	21,572
山 形	21,291
福 島	27,050
茨 城	1,103
栃 木	7,602
群 馬	555
埼 玉	463
千 葉	3,985
新 潟	25,149
富 山	12,197
石 川	7,849
福 井	4,076
長 野	1,446
岐 阜	435
静 岡	20
愛 知	846
三 重	270
滋 賀	1,342
鳥 取	400
島 根	130
岡 山	977
広 島	20
徳 島	1,182
高 知	10
福 岡	264
佐 賀	220
長 崎	10
熊 本	247
大 分	94
一般枠（指定なし）	21,686